

議案第 3 号

平成 22 年度事業計画及び収入支出予算について

この会の平成 22 年度事業計画及び収入支出予算について、別記のとおり議決を求める。

平成 22 年 3 月 18 日 提出

北海道農地・水・環境保全向上対策協議会

会 長 眞 野 弘

北海道農地・水・環境保全向上対策協議会  
平成22年度事業計画（案）

1 事業目的

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、農業構造の確立と併せて、農業及び農村の基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。

このような中、農地・農業用水等の資源については、過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、その適切な保安全管理が困難となってきた現状や、農村の自然環境や景観の保全・形成等の多面的機能の発揮を巡る国民の要請、ゆとりや安らぎといった国民の価値観の変化等の視点も踏まえた対応が必要となっている。

また、これら資源を基礎として営まれる農業生産活動については、環境問題に対する国民の関心が高まる中で、農業が本来有する自然循環機能を発揮することにより、食の安全と豊かさを確かなものとして次の世代に引き継いでいくことをめざし、我が国農業生産全体の在り方を環境保全を重視したものに転換していくことが求められている。

このことから、本協議会は、地域において農地・水・環境の良好な保全とその質的向上を図ることを通じて地域の振興に資することを目的として、地域ぐるみでの効果の高い共同活動と、農業者ぐるみで先進的な営農活動を、一体的かつ総合的に支援する「農地・水・環境保全向上対策」（愛称「とんぼの未来・北の里づくり」）（以下「本対策」という。）を実施する。

2 事業内容

農地・水・環境保全向上対策実施要綱(平成19年3月30日付け18農振第1777号)(以下「要綱」という。)第2の1及び2に示す共同活動支援交付金及び営農活動支援交付金に係る事業主体として、共同活動支援交付金及び営農活動支援交付金を対象活動組織に交付するほか、要綱第2の3に示す農地・水・環境保全向上活動推進交付金に係る事業主体として対象活動組織に対する指導を行うなど、本対策の円滑な推進に向け、以下の業務を行う。

- (1) 地域協議会の運営
- (2) 推進・指導
  - ア 活動組織説明会の開催
  - イ 対象活動組織の指導
  - ウ 推進に関する手引きの作成
- (3) 地域活動指針等の作成
- (4) 共同活動支援交付金及び営農活動支援交付金の交付事務
- (5) 資金の積立て、管理・運用
- (6) その他本対策の円滑な推進に必要な事項

(参 考)

区 分	活動農用地面積	交 付 額	参 考
共同活動支援 交付金	4 3 万 ha 内訳 〔 田 1 6 万 ha 畑 2 0 万 ha 草地 7 万 ha 〕	7, 535, 092 千円	対象活動組織数 7 0 5 組織
営農活動支援 交付金	1 6 千 ha	1, 398, 684 千円	営農活動対象区域 2 7 3 区域

北海道農地・水・環境保全向上対策協議会  
平成22年度 主な活動支援・道民理解促進事業(案)

- 「とんぼの未来・北の里づくり」対策写真・絵画コンテストの実施  
守り育てるべき本道の農村の魅力を再発見するとともに、この対策の目指すべき姿を実現するため、写真・絵画コンテストを実施する。  
なお、募集に当たっては、前年度入賞作品を活用したポスター、パネル、パンフ等を作成の上、本年度募集テーマを設定するほか、応募要件は前年度同様として行う。
  - ・募集期間 平成22年6月～11月
  - ・審査委員会及び表彰式 平成23年1月～2月
  
- 「とんぼの未来・北の里づくり」対策ポータルサイトの運営  
活動の支援及び対策への道民理解の促進のため、「北海道農地・水・環境保全向上対策協議会Webサイト」の更新を行い、同サイトにおいて、各市町村や活動組織等が開設する関連ホームページとのリンクなどにより、活動組織・活動計画の紹介、活動支援や活動参加者募集案内等の情報提供を行い、効果の高い取り組みを促すとともに、広く農村理解と交流の促進を図る。
  - ・サイト運営 平成22年4月～平成23年3月
  
- 他の地域づくり関連活動との連携促進  
「田園自然再生活動コンクール」への団体推薦・応募など、関係機関・団体等が行う各種地域づくり関連施策との連携により、本対策の広報・啓発を図る。
  - ・各種啓発等 平成22年4月～平成23年3月

## 平成 22 年度収入支出予算（案）

収入予算合計 8,990,976,000 円  
 支出予算合計 8,990,976,000 円  
 差引残高 0 円

### 収入の部

（単位：円）

会計区分	平成 22 年度 予算額	平成 21 年度 予算額	増 △ 減	備 考
共同活動支援 交付金受入	7,535,092,000	7,847,570,000	△312,478,000	国費交付金 道費補助金 市町村負担金 積立金取り崩し 1,031,807,000 円
営農活動支援 交付金受入	1,398,684,000	1,259,602,000	139,082,000	国費交付金 道費補助金 市町村負担金 積立金取り崩し 10,021,000 円
農地・水・環境 保全向上活動 推進交付金事 業	57,200,000	94,400,000	△37,200,000	国費交付金
合 計	8,990,976,000	9,201,572,000	△210,596,000	

### 支出の部

（単位：円）

会計区分	平成 22 年度 予算額	平成 21 年度 予算額	増 △ 減	備 考
共同活動支援 交付金払出	7,535,092,000	7,601,690,000	△66,598,000	各活動組織に交付
営農活動支援 交付金払出	1,398,684,000	989,212,000	409,472,000	各活動組織に交付
農地・水・環境 保全向上活動 推進交付金事 業	57,200,000	94,400,000	△37,200,000	H22 予算の内訳 各種研修会等 10,200,000 円 事務委託 47,000,000 円 なお、事務委託については、 この額を上限とし本協議会 規約第 4 条 2 項に基づき、北 海道土地改良事業団体連合 会に委託することとしたい。
積立金	0	516,270,000	△516,270,000	基金造成
合 計	8,990,976,000	9,201,572,000	△210,596,000	